資　料　1

令和８年11月

令和9年度　生活文化局　予算見積の概要

（単位：百万円）

区　　分			令和９年度	令和８年度	増(▲)減	増減率	主な内容
生活文化局　計			**368,484**	**350,273**	**18,211**	**5.2%**	
	生活文化費		**39,521**	**42,650**	**▲ 3,129**	**▲7.3%**	
		管　理　費	4,892	4,324	569	13.2%	人件費　等
		都民生活費	7,151	7,112	39	0.6%	共助社会、男女平等参画、多文化共生
		消費生活対策費	2,749	2,370	379	16.0%	消費生活相談、公衆浴場対策
		計量検定所費	423	440	▲ 17	▲3.8%	定期検査、検定
		文化振興費	24,306	28,405	▲ 4,099	▲14.4%	文化振興施策、都立文化施設
	学　務　費		**328,963**	**307,623**	**21,340**	**6.9%**	
		管　理　費	6,124	4,029	2,096	52.0%	人件費、学齢期の子育ち、東京グローバル・パスポート　等
		助　成　費	322,533	303,272	19,260	6.4%	経常費補助、保護者負担軽減
		育英資金費	306	322	▲ 16	▲5.0%	育英資金事業費補助

※　計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

都民生活、男女平等参画推進の施策　71億5,128万円（71億1,204万円）

町会・自治会活動の支援やボランティア活動への参加を促進する取組を行うとともに、女性の活躍推進など男女平等参画施策を進めるほか、在住外国人と日本人がともに地域の一員として安心して暮らし活躍できる多文化共生社会づくりを展開

令和9年度の主な取組

1 「地域力」向上に向けた取組　9億5,445万円（11億7,058万円）

・地域の底力発展事業助成　3億5,000万円（3億5,000万円）

地域コミュニティの中核である町会・自治会の課題解決に向けた活動等への支援を実施

・地域コミュニティの活性化　2億4,618万円（2億250万円）

町会・自治会に対する支援ノウハウを全都的に共有するとともに、区市町村が行う伴走支援に対するサポートを強化し、地域コミュニティを活性化

・町会・マンション　みんなで防災訓練　1億9,500万円（1億8,362万円）

町会・自治会とマンション住民におけるつながりを構築・強化するため、合同で実施する防災訓練をコーディネート

・町会・自治会（掲示板）を通じた都民への情報発信　6,400万円（6,430万円）

都の施策を都民に直接伝えるため、町会・自治会の「まちの掲示板」を通じて情報を発信

・地域のつながり推進事業補助（仮称）　7,000万円【新規】

地域ごとの実情・ニーズに合ったきめ細かな支援を行えるよう、区市町村による町会・自治会のデジタル化や加入促進の取組を支援

2 共助社会づくりの推進（ボランティア活動の推進）　5億4,359万円（4億5,181万円）

・災害時におけるボランティア活動支援機能の強化　5,736万円（3,540万円）

東京都災害ボランティアセンターと区市町村災害ボランティアセンターとの連携体制を強化

・ボランティア文化の定着　2億4,145万円（2億888万円）

東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運用と、ボランティア文化の定着に向けたイベント等を実施

VLNのボランティア募集情報の検索性等を高めることでユーザビリティを向上

3　男女平等参画・女性活躍の推進　　17億1,491万円（16億3,307万円）

・企業等と連携したオフィスツアー　6,886万円（6,886万円）

STEM分野における女性活躍を推進するため、企業等と連携した女子中高生向けオフィスツアーの実施規模を拡大するとともに都庁オフィスツアーを実施し、都庁の技術職の魅力をPR

・STEM分野における女性活躍に関する取組　5,500万円【新規】

大学等と連携し、女子中高生や保護者を対象に、理系学部の学生生活に触れ、進学やその先のキャリアをイメージできる機会を提供

・家事・育児分担等に関する取組　4,072万円（2,087万円）

家事・育児の分担見直しや負担軽減につながる具体的な行動を一層促進するため、Webサイト「TEAM家事・育児」を刷新

・男女平等参画・女性活躍推進事業の戦略的な広報展開　4,011万円（2,000万円）

東京都男女平等参画推進総合計画の体系に基づき、時機を捉えたテーマを選定し、関連事業と一体となった広報を展開

・配偶者暴力被害者支援基本プログラムの改定　1,082万円【新規】

配偶者等暴力被害者の相談から自立までの段階に応じた支援の指針となる「配偶者暴力被害者支援基本プログラム」の内容を改定

・AI音声マイニングの導入　4,953万円【新規】

東京ウィメンズプラザにおける電話相談の文字起こし・要約の自動化などDXを推進し、相談対応の品質を更に向上

4 結婚に向けた気運醸成等　　7億8,623万円（6億8,354万円）

・結婚支援マッチング事業　2億4,823万円（2億536万円）

AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」や都有施設を活用した交流イベントなどにより、出会いの機会を創出

・気運醸成イベント　1億7,063万円（1億598万円）

婚活への一歩を後押しするため、結婚おうえんフェスタを中心に婚活や結婚に関するイベントを実施

婚活・結婚イベントのアイデア募集等により、多くの都民を巻き込んで東京全体で結婚気運を醸成

・婚活・結婚関連団体との連携　6,490万円（6,490万円）

民間の婚活・結婚関連団体と連携した会議を開催するとともに、お試し結婚相談や結婚式の体験イベント等を実施し、

結婚に向けた気運を醸成

・官民連携によるムーブメント創出　2億4,014万円（8,842万円）

結婚支援事業全体についてメリハリある計画的なプロモーションなど、戦略的な広報を展開

「TOKYO 八結び」でつながりのできた企業・団体・自治体等と連携した広報を強化

・ライフデザイン構築支援事業　2,675万円（1,004万円）

ライフデザインセミナーの拡充や情報発信の強化などにより、若年層の主体的な将来設計を後押し

5 多文化共生の推進　　7億1,959万円（7億2,115万円）

・在住外国人を支援する団体が行う事業への助成　4,188万円（4,257万円）

・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業　1億3,840万円（9,000万円）

地域における日本語教育の体制づくりを推進するため、区市町村等が実施する日本語教室の運営等にかかる経費の一部を補助

・地域日本語教育に係る環境整備事業　2,500万円【新規】

地域日本語教育に関する情報等の一元的な発信や日本語学習の好事例の区市町村への共有等により、外国人の日本語学習を支援し、

地域での共生を推進

・秩序ある多文化共生社会実現に向けた情報発信強化　8,566万円（5,000万円）

日本のルールや習慣への理解を促進するため、外国人が日常的に利用しているメディアの活用や、

外国人を受け入れる企業・団体との連携を通じて、外国人への情報発信を強化

6 渡航事務　18億721万円（17億8,990万円）

一般旅券の申請受付・審査・発給等

7 公益財団法人東京都つながり創生財団助成　3億2,474万円（3億6,679万円）

多文化共生社会づくりや、共助社会づくりに関する事業を都と連携して実施するため運営費を補助

消費生活の安定と向上のための施策　31億7,154万円（28億932万円）

消費生活相談、消費者教育等を通じた消費者支援を行うとともに、消費者被害の防止を図るほか、商品等の安全対策を実施

令和9年度の主な取組

1　消費生活行政の企画調整　2億1,542万円（2億2,076万円）

・TOKYOエシカルアクションプロジェクト　1億3,003万円（1億3,463万円）

都とプロジェクト参加企業等がアイデアを出し合い、人々の行動変容を促す情報発信及び協働事業を企画・実施

都内で開催されるエシカル消費の普及啓発を目的としたイベント等に出展するための経費の一部を助成

2　消費生活センター事業　6億6,778万円（6億1,154万円）

消費生活を支援するため、消費生活相談、消費生活情報の提供、若者への消費者教育などを実施

消費生活総合センターにおいて、AI音声マイニングを導入し、電話相談の文字起こし・要約の自動化などDXを推進し、相談対応の品質を更に向上【新規】

3　区市町村における消費者行政の推進　1億849万円（1億1,326万円）

国の「地方消費者行政強化交付金」を活用し、区市町村の消費生活相談機能整備・強化等を促進

4　取引指導　6,048万円（5,704万円）

不適正な取引や表示に対する調査・指導等

デジタル不当広告対策にAIを活用し、SNS広告や動画広告等から違反のおそれが高い広告・表示物を重点抽出するなど対策を強化【新規】

5　危害防止対策　2,624万円（2,602万円）

商品・サービスによる危害の未然防止のため、情報収集や調査分析を行い、その結果を都民に提供

6 公衆浴場対策　16億2,110万円（12億9,037万円）

・健康増進型公衆浴場改築支援事業　9億4,200万円（6億2,600万円）

健康増進やバリアフリー化、地域貢献等に資する施設・設備を設置する浴場に対して、改築・改修にかかる経費の一部を補助

・公衆浴場耐震化促進支援事業　1億2,631万円（1億2,670万円）

・公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業　1億5,072万円（1億1,854万円）

クリーンエネルギー化及び既設ガス燃料設備の更新の補助限度額を引き上げ

・公衆浴場利用促進事業補助　2億3,889万円（2億6,548万円）

東京の多様な公衆浴場（銭湯）の魅力の国内外への発信に加え、割引入浴券（モバイルクーポン）の提供により、若者や観光客等の銭湯利用を促進するとともに、NPOや学生団体等と連携し、地元住民や若者等の誘客強化に取り組む銭湯を支援

承継マッチングをより効果的に実施するため、銭湯の担い手候補者に実務体験機会を提供する仕事マッチングを実施【新規】

7 計量の適正化　4億2,291万円（4億3,954万円）

適正な計量の実施を確保するため、事業者の届出・登録等、各種特定計量器等の検定・検査及び普及啓発等の事業を実施

文化振興のための施策　243億601万円（284億486万円）

誰もが芸術文化を楽しめる環境づくりや、アーティスト・芸術文化団体の活動支援、テクノロジーの活用による新しいアートの創造を促す取組、江戸文化の発信等、東京文化戦略2030を柱に様々な施策を総合的に展開

令和9年度の主な取組

1　東京文化戦略2030を実現するための主な取組　36億2,420万円（39億4,881万円）

・ARTE TOKYO（東京国際文化芸術祭）の開催　9億円（9億円）

現代アート・演劇・音楽・イルミネーション等東京の秋から冬を彩るイベントを結び合わせ、都市の魅力を創出する文化芸術祭を継続開催

まちなかでの多彩なアート・エンタメ企画や都内各地のパートナープログラムと連携した広報等を展開

・支援人材の国際的な活躍機会創出事業　4,650万円【新規】

国際美術展 TOKYO ATLASで実施した、都がこれまで支援してきたアーティスト等の若手人材への実践機会を提供

・TOKYOカルチャーデビュー　1億8,000万円（1億2,000万円）

子供たちへ文化体験を届けるプラットフォームとして、企業・文化団体など多様な主体との連携を拡充し、プログラム開発や情報発信などを一体的に推進

都立文化施設での企画展等に来場する方を対象に、子供の文化体験プログラム付きの託児サービスを実施【新規】

・アーティストの創作環境の整備　1億4,750万円（1億674万円）

低廉な料金で提供する創作場所を新たに整備するほか、作品の制作や発表などに必要な機材を共用し、創作活動を支援【新規】

・近現代住宅建築の文化的活用・発信事業　6,000万円（3,500万円）

著名建築家による優れた住宅建築を都民へ開き、文化振興・創造創出の場として活用しながら保存につなげるモデル事業を実施

・オリンピックQシリーズと連携した文化発信　2億100万円【新規】

令和10年5月に東京で開催されるオリンピックQシリーズに合わせ、東京の芸術文化の魅力を国内外に発信

2 芸術文化への助成　17億159万円（16億9,809万円）

東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種の助成事業を実施

・東京芸術文化創造発信助成　2億4,700万円（2億4,700万円）

多様な創作活動とその担い手を支援するため、東京を拠点とする芸術家や芸術団体等に対して活動経費の一部を助成

・地域芸術文化活動応援助成　1億1,150万円（6,000万円）

地域の文化資源を活用した波及力の高い取組への支援を強化するほか、Edo東京文化祭2027の開催を機に、地域の文化活動の活性化を後押しするために、支援を拡充

3 アーツカウンシル等による文化の創造・発信　28億3,307万円（25億4,982万円）

芸術文化団体等と協力して、都内各地での文化創造拠点の形成や子供・青少年等への創造体験の機会の提供、伝統文化・芸能や音楽、美術、演劇、映画など幅広い分野における文化事業を実施

・江戸東京伝統芸能祭　9,545万円（8,211万円）

若年層向けの体験事業を強化し、日本舞踊や能楽、落語など多彩な伝統芸能を子供から大人まで身近に鑑賞・体験できる機会を拡充

・映画人材育成事業（タレンツ・トーキョー）　8,518万円（7,183万円）

タレンツ・トーキョー修了生の国際的な活躍を更に後押しするため、映画の制作段階への支援を新たに開始するなどプログラムを充実

・東京舞台芸術祭　4億9,841万円（3億3,934万円）

東京芸術劇場を中心に、都内各地での公演など多彩な舞台作品による街全体でのフェスティバルを展開

舞台芸術の魅力を体感できるショーケースイベントを拡充するともに、劇場の休館等で活躍の場を求める中小劇団を支援

4 Edo東京文化祭2027（国民文化祭）を契機とした文化発信【新規】　2,966万円

Edo東京文化祭2027の開催を機に、都内の各地域の多様な文化資源を一体的に発信し、相乗効果を発揮

5 文化施設の運営　89億3,046万円（82億3,836万円）

都立文化施設の指定管理料

6 公益財団法人東京都交響楽団助成　10億2,300万円（10億2,300万円）

質の高い演奏活動を通じ、広く都民に音楽文化を普及するため運営費を補助

7 アール・ブリュット等の振興　2億4,004万円（2億2,456万円）

東京都渋谷公園通りギャラリーを拠点として、都内で展示・交流・発信及び普及啓発イベントを実施

8 江戸文化の魅力発信　5億1,834万円（4億9,236万円）

世界遺産登録も見据え、江戸文化の価値の整理や魅力の発信に向けた有識者会議の開催やプロモーションを展開

・江戸文化に関するプロモーションの展開　4億3,613万円（3億4,200万円）

江戸文化の魅力を国内外に浸透させるためのプロモーションや、都内各地で行われる江戸にゆかりのあるイベント等と連携した取組を実施

9 文化施設の計画的な改修　34億9,270万円（81億6,040万円）

・東京文化会館等の大規模改修工事費等

・江戸東京博物館の魅力向上　1億6,059万円（3億2,710万円）

江戸東京博物館の魅力を発信するとともに、江戸の歴史・文化に触れる機会を創出する取組を実施

・東京都現代美術館の魅力向上　6,457万円（1,884万円）

現代美術館の一層の魅力向上のため、展示の充実、海外とのネットワーク構築や発信強化などの取組を実施

私学振興等のための施策　3,289億6,291万円（3,076億2,300万円）

基幹的補助である経常費補助をはじめ、保護者の経済的負担を軽減する事業や、施設整備費補助等を実施

令和9年度の主な取組

1　私立学校経常費補助（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、通信制高等学校）　1,518億7,859万円（1,402億6,941万円）

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の負担軽減、経営の健全化等を図るため、経常費の一部を補助

2　幼児教育の無償化　196億8,776万円（187億8,440万円）

・子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園等

私立幼稚園等施設型給付費負担金　106億7,605万円（98億4,278万円）

・子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等

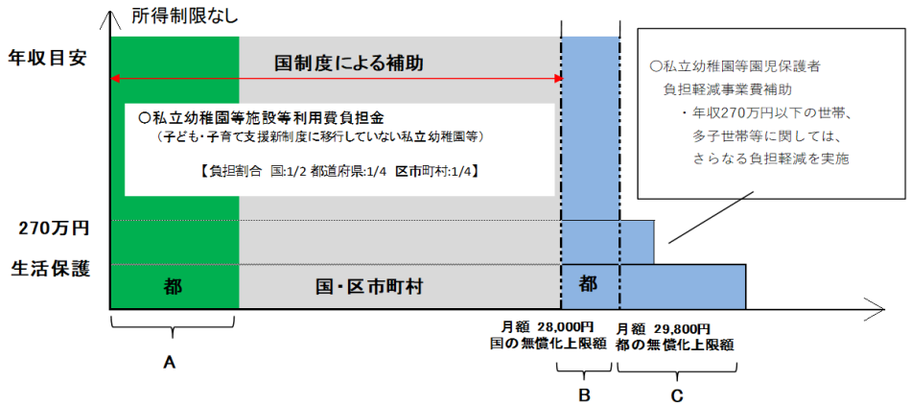
私立幼稚園等施設等利用費負担金
52億7,157万円（51億4,511万円）A

私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助
37億4,014万円（37億9,651万円）B・C

A　私立幼稚園や類似施設等に通う園児保護者の負担軽減のため、国の制度により保護者に対して行う補助の一部を負担

B　国の制度に上乗せして、都が独自に所得による制限なく補助

C　年収約270万円以下の世帯、多子世帯等については、更なる負担軽減を実施



3　私立幼稚園等一時預かり事業費補助　28億1,363万円（23億3,539万円）

区市町村が実施する在園児等を対象とした一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対する経費の一部を補助

保育需要の増加へ対応するため、緊急対策として、一歳児等の受け入れ支援を拡充

預かり保育の拡充や小規模保育施設等と連携する「TOKYO子育て応援幼稚園」へ都独自に補助

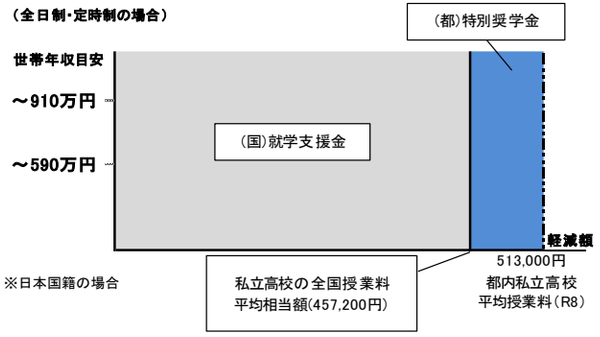
4 私立高等学校授業料の実質無償化　993億4,683万円（945億9,686万円）

・私立高等学校等就学支援金　876億6,839万円（865億8,180万円）

私立高等学校等に通う生徒の授業料について、国籍・在留要件等を満たす場合に、
一定額（45万7,200円）を助成（所得制限なし）し、家庭の教育費負担を軽減（法定受託事務）
（負担割合　国：3/4　都道府県：1/4）

・私立高等学校等特別奨学金　116億7,844万円（80億1,507万円）

都内に在住する私立高等学校等に通う生徒の保護者に、国の就学支援金とあわせて
都内私立高等学校の平均授業料（51万3,000円）まで助成（所得制限なし）



5 私立中学校授業料の負担軽減　85億5,250万円（82億1,474万円）

・私立中学校等特別奨学金

都内に在住する私立中学校等に通う生徒の保護者を対象に、授業料の一部（年額10万円まで）を助成（所得制限なし）

6 高等教育の修学支援新制度（高等教育の無償化）　115億2,735万円（99億1,944万円）

・私立専修学校授業料等減免費用負担金

私立専修学校専門課程（専門学校）が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯、年収600万円程度の世帯（理工農系学生）、
多子世帯（所得制限なし）に対し、授業料及び入学金の減免を行う場合に一定額を助成　（負担割合　国：1/2　都道府県：1/2）

7 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助　25億4,984万円（25億436万円）

生徒の海外留学や外国語指導助手の活用、教員海外派遣研修、外部検定試験の実施にかかる経費の一部を補助

8 私立学校安全対策促進事業費補助　17億7,712万円（19億5,390万円）

・私立学校の安全対策を促進するため、耐震工事や非構造部材耐震対策工事、体育館への空調設備の新設など
　にかかる経費の一部を補助
・私立学校のニーズにあった更なる熱中症対策に取り組むため、備品等の購入に係る経費の一部を補助
・発災時に児童・生徒等の安全を確保するために必要な水・食料の備蓄に要する経費を補助

9 私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助　30億4,216万円（15億1,328万円）

都内の子育て世帯の給食費等負担軽減を図るため、私立小中学校等に通う児童・生徒の保護者に対し、区市町村が給食費相当額の補助を実施する場合に必要な経費の一部を補助

10 私立学校デジタル教育環境整備費補助　37億9,647万円（40億3,118万円）

・デジタル機器等の利用環境の整備を促進するため費用の一部を補助
・私立高等学校等における一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に
　取り組む学校に対して、経費の一部を補助

11 私立学校省エネ設備等導入事業費補助　21億8,959万円（22億5,427万円）

私立学校におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備・機器の導入に必要な経費の一部を補助

12 私立専修学校教育振興費補助　6億9,756万円（6億7,571万円）

専門的な職業教育の場として重要な私立専修学校の振興発展を図るため、運営費の一部を補助

13 私立専修学校教育環境整備費補助　5億4,413万円（5億3,749万円）

私立専修学校（高等課程・専門課程）が、教育に必要な設備装置の整備等にかかる経費の一部を補助

14 学校における体験活動の充実　1億5,400万円（1億5,400万円）

私立の小中高等学校、特別支援学校を対象に、豊かな心を育む体験や芸術文化体験等、多様な体験機会を提供

15 私立学校教員向け奨学金返還支援　1億1,962万円（8,611万円）

都内私立学校に採用された教員に対して、貸与奨学金の返還金の一部を補助（代理返還）

16 私立学校教育課題解決促進事業費補助　5,000万円（5,000万円）

私立学校でいじめ防止対策推進法に基づく調査を行う際に、学校に対し弁護士等の第三者を加えた調査組織の設置等に係る経費の一部を補助

17 学齢期の子育ち（多様な学びの場支援事業）　29億3,912万円（22億5,806万円）

・多様な学びの場（フリースクール等）に通う不登校の義務教育段階の児童・生徒に対する利用料の助成
・子供目線に立った取組を行う都内の多様な学びの場（フリースクール等）に対して、子供の活動支援の充実等への支援を実施
・不安や悩みを抱える保護者への支援を目的として、保護者向けの情報提供を実施（※）
※令和8年度予算は、子供政策連携室にて計上

18 東京グローバル・パスポート　11億1,963万円

大学生等が海外留学の最初の一歩を踏み出せるよう、都独自に留学費用の一部を支援するとともに、事前研修等を実施

※令和8年度予算は
子供政策連携室にて計上（10億3,007万円）

19 私立高等学校等海外大学進学支援制度【新規】　7,664万円

海外大学進学に向けた情報を提供し、進路選択を支援するとともに、海外大学への進学者を対象とした給付型奨学金事業を実施